

勿凝学問 138

こんな重要な首相の言葉を書き忘れる？新聞社って・・・

日経新聞の年金報道一直線！

2008年2月28日

慶應義塾大学 商学部

教授 権丈善一

僕の講義を履修したことのある人への問です。

次のA～Dの年金に関する今朝の各紙見出しは、「朝日新聞」「毎日新聞」「読売新聞」「日経新聞」のいずれかに掲載されたものである。4つの見出しが、それぞれどこの新聞のものであったのかを考えてみよう！

- A 基礎年金、福田首相「現行が妥当」 全額税方式に否定的
- B 年金改革：「社会保険方式、維持を」 福田首相が妥当性強調
- C 年金、現行制度を評価 税方式は議論求める／福田首相
- D 年金議論、税方式焦点に、首相「長所と短所、国民会議で」。

解答は、A—朝日新聞、B—毎日新聞、C—読売新聞、D—日経新聞である。解答の順番にひねりがなくて申し訳ない<(_)>へッ

さてさて。

僕ならば満点をとれる。でも満点は難しいだろうけど、もし1年間僕の講義を受けたことがあり、それでも零点だったら、ただのアホだな。

4つの新聞の見出しをみると、どうも、首相は、基礎年金の財源について現行方式が妥当だというような話をしているようなことは分かる。しかし、なんだか一紙だけが、首相の話とは関係なしに、「税方式焦点に」と書いている。これが日経新聞であることは100%以上の自信で答えられない履修者に成績Dをつけても、誰もクレームをつけるにはこないだろう。

では、首相はどのような話をしたのだろうか。

2月26日の衆議院予算委員会で、彼は、

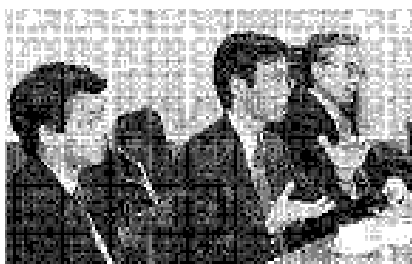
「消費税ですべてをまかなうことにはならないと思っている。基本的な部分は税
でやってもいいが、それを越える部分は保険料という現在のやり方が、将来におい
ても妥当性が高いと思っている」

と述べているのである。この首相の言葉は、朝日、毎日、読売で引用されている。

しかしながら、日経新聞のどこを探してみても、上記の首相の言葉を見つけることは
できない。そして彼らが書く記事の見出しは、「年金議論、税方式焦点に」ということにな
る。う～んっ。

ところで今年2008年の1月7日、東京都のタクシーが全面禁煙に踏み切った——という
話ではなく、1月7日の朝、日経新聞をみて、おっと、どこかで戦争でも起こったのか？と
見紛った。1面に「基礎年金、全額消費税で、持続性高め信頼回復——本社研究会報告」と
いう文字が躍っていた。そして、2面にも3面にも、そして社説もすべて使って本社研究会
報告なるものが紹介されていた。

どうしてこんな報告書をまとめるのに、昨年9月から数カ月もかかったんだろう、うち
のゼミの学生ならばこのくらいの論点の整理は数時間でできるだろうにと思いながら、一
応眺めてみた。一番目に留まったのは、次の箇所。



本社研究会で議論する
外部委員の(左から)西
沢氏、土居氏、宮島氏

また経済財政諮問会議の八代
尚宏議員(国際基督教大学教養
学部教授)からも同会議の民間
議員提案について聞く機会を設
けました。



3人の外部委員の意見は15日
から経済教室面で連載する予定
です。

おっかしい。なぜに、宮島洋先生がいらっしゃるんだろうか！？

僕的な年金論者の分類では、宮島先生は、年金研究のプロ。ならば、宮島先生は、ここに写っている西沢和彦氏、土居丈朗氏、それに日経の論説委員たちの議論を聞いていると、「もっと勉強しよう、ちゃんと考えようよ」と言いたくなるだけのはず。まあ、どんな感じだったのかは、「3人の外部委員の意見は15日から経済教室面で連載する予定です」とあるから、それをもって、僕の次の仮説を検証して遊ぶとするかと思っていた。

(年金論議の)学説史的な概観から帰納してみると、日本の公的年金論議が他国と比べて奇妙かつ自虐的な形になってしまったのは、日本経済新聞社、阪大財政学グループ、一橋年金研究グループの精力的かつ秀でた活躍に原因があったのではないかという作業仮説を立てることができそうなのである(他に村上雅子も含むICUグループというのもあるのだが、ここでは割愛する)。

「公的年金における世代間格差をどう考えるか——世代間格差論議の学説史的考察」

〔LRL(Labor Research Library), No.11, pp.3-6〕

『医療年金問題の考え方——再分配政策の政治経済学Ⅲ』p.180.

日本経済新聞が、阪大を卒業して財政学者となった土居氏、一橋を卒業して年金を論じている西沢氏を外部委員として招き、ICUを卒業した八代尚宏氏から「同会議の民間議員提案について聞く機会を設けた」となれば、わたくしの仮説通りの展開と言えるのである。だが、なぜだか、日経、阪大、一橋、ICUとはなんら関係のない宮島先生がいらっしゃる。

作業仮説で予測される事態の反証拠が観察されれば、作業仮説を組みなおさなくてはならない。学生には、いつもそう話している。僕は読みを間違えてしまったのか！？

しかし、宮島先生が1月17日に書かれた経済教室の文章¹は、これ以上ないというほど良くできた年金改革日経案の批判文だった。ということで、わたくしの仮説、「日本の公的年金論議が他国と比べて奇妙かつ自虐的な形になってしまったのは、日本経済新聞社、阪大財政学グループ、一橋年金研究グループの精力的かつ秀でた活躍に原因があった」というのは、まだ棄却されないままであることになる——ホッ！ それにここまで当たると作業仮説レベルから昇華して、「理論」と呼んでいいかもしれないゾ。

あっ、それから、慶應にはいろんな先生がいらっしゃいますね、とよく尋ねられるけど、学生時代をどのような教育環境の下で過ごしたかがその人の生涯の研究に影響を与える、すなわち「若い人たちへの教育の力というものはみかけよりも大きいようで、それは、良

¹[「年金改革 本社報告への視点 下 宮島洋氏 介護・医療にらみ一体で\(経済教室\)」](#)2008年1月17日『日経新聞』 全員、必読！

かれ悪しかれ、人の生涯の考え方に大層な影響を与えてしまうのである²⁾ というのが僕の仮説の核になる部分ですので、大切なのは卒業した大学、ときには大学院なので、あしからず。最近の慶應というのは、まあ、まったくもって・・・。

さて、今日の最後は、うちのゼミの学生には超有名で、日経の中では最も一直線な大林尚氏の今朝の文章を紹介して、終えようと思う。

年金議論、税方式焦点に——胸襟開いた論戦望む。

2008/02/27, 日本経済新聞 朝刊, 5面

昨夏の参院選で民主党を圧勝に導いたのは、社会保険庁が引き起こした「さまよう年金記録」の問題だった。この政府の失態に対してガバナンス(統治)を働かせるべき与党の自民、公明両党は初動を誤り、傷口を広げた。その後遺症は重く、同庁はいまだに規律を回復したとは言い難い。

記録問題の解決を急がなければならないのは、いうまでもない。だが日本の年金制度が抱えている問題の本質は別のところにある。他国に例をみない急速な少子化と高齢化、成熟経済のもとでの成長鈍化など、環境の変化に即して制度そのものを立て直す作業だ³⁾。

一月七日に日本経済新聞社の年金制度改革研究会が公表した報告が、制度をめぐる国会論戦に弾みを付けた⁴⁾。報告の骨子は(1)基礎年金の財源すべてを消費税収に置き換える(2)そのために消費

²⁾ 権丈(2006)『医療年金問題の考え方——再分配政策の政治経済学Ⅲ』p.4.

³⁾ そうだそうだ！ でも、少子化と高齢化とか成長鈍化が年金に与える影響は、基礎年金の財政を保険と税の混合型から租税方式に切り替えても、なんにも変わらない・・・。

⁴⁾ そうなのか？ 知らなかった——大林氏がバレンタインデーの日に財政改革研究会に呼ばれて、研究会メンバーから飛び出す質問に、大林氏がどんなふうだったかという話は聞いているけど。お疲れ様です。

その件、新聞記事では、次のように紹介はされている。

年金改革、「全額税方式」を議論、自民財革研、本社報告に賛否両論。

2008/02/14, 日本経済新聞 朝刊, 2面

自民党の財政改革研究会(与謝野馨会長)は十三日、社会保障改革を巡り基礎年金の財源を消費税で賄う「全額税方式」について意見交換した。日本経済新聞社の研究会がまとめた「消費税率を五%前後引き上げて基礎年金の財源に充てる」との報告に関して集中討議し、保険料方式から税方式への全面移行に賛否両論が出た。

税方式への賛成者は「社会保険庁は不要で行革の観点からよい」「定額の保険料は逆進性が高く、消費税のほうが応能負担だ」と指摘。「五%上げるだけでは道半ばだ」と消費税率の一層の引き上げの必要性を指摘する意見も出た。反対者は「保険料方式には自助という哲学がある」「生活保護との関係をどうするのか」「企業負担が減ってしまう」と主張した。

財革研は昨年に二〇一〇年代半ばに消費税率を一〇%程度まで引き上げ、社会保障目的税化すべきだと提言。今後は社会保障問題に加え、財政再建などをテーマに有識者や各種団体と意見交換を重ねる予定だ。

税率を5%前後上げる(3)支給要件を国内居住十年程度に緩める——というものだ。

自民党では現行の社会保険方式を堅持すべきだという意見が主流だ。一方で、若手議員を中心にどうすれば消費税方式に円滑に移行できるかを模索する党内の勉強会が議論を続けている。党の財政改革研究会(与謝野馨会長)も本社研究会報告について意見交換した。麻生太郎前幹事長は中央公論三月号に税方式を推す改革案を寄稿した。党内の税方式へのアレルギー反応は薄れている⁵。

言論機関も制度論を積極的に取り上げるようになった。今月、朝日新聞は社説で二回にわたり保険方式が望ましいと主張した。読売新聞や毎日新聞も税方式、保険方式それぞれの長短所を整理する特集記事を掲載した。

いずれにしても、国民が信頼できる「年金のかたち」を決める責任は立法府にある。昨年十一月、福田康夫首相は小沢一郎民主党代表との党首会談で社会保障の政策協議を始めたいと提案した。それを小沢氏が断ったのは、与党との違いを鮮明にしたほうが次の総選挙に有利だとの思惑があったからだろう。

しかし年金改革を選挙の争点にするやり方に、そろそろ終止符を打つときだ。国民が望んでいるのは与野党が胸襟を開いて「年金の安心」を丁寧に議論する姿である。(編集委員 大林尚)

「年金改革を選挙の争点にするやり方に、そろそろ終止符を打つときだ。国民が望んでいるのは与野党が胸襟を開いて「年金の安心」を丁寧に議論する姿である」——これはまったくその通りだと思う。そのためには、まず報道機関には重要な首相の言葉などは、書き忘れてほしくないと思うんだけど……。えっ、書き忘れたんじゃないって(笑)。

⁵ ふ～んっ、アレルギーねえ。租税方式という抗原に対して、これまでは反応が過剰に起こっていただけなわけだ。アレルギーが直っちゃえば大丈夫ってことか!?

なんだか、言ったもん勝ちだな(笑)。